

(様式第1号)

## エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	東京電力エナジーパートナー株式会社				
代表者名	氏名	秋本 展秀	役職名	代表執行役社長	
主たる事務所の所在地	〒100-8560 東京都千代田区内幸町一丁目1番3号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	小売電気事業、ガス事業等				
電力供給量(総量)	219,447,728	千kWh	電力供給量(長野県)	19,875	千kWh

### 2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2018	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

### 3 公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	<a href="http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html">http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html</a>
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

##### ■東京電力グループアクションプラン（抜粋）

###### 環境への配慮【AP44】

環境に配慮した事業活動をグループ全体で実施します。

HDカンパニー制に対応した新たな環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷の低減に努めるとともに、環境汚染等のリスク管理・対応を確実に実施します。

国のエネルギー・環境政策を踏まえた地球温暖化対策に貢献します。

#### 5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■東京電力グループでは、環境戦略会議を設置し、グループ全体の環境経営戦略の総合的な推進、目標の設定、チェック&レビューの充実を図ることとしています。

■また、各組織形態に応じ、環境法令の遵守や環境負荷の低減、環境パフォーマンスの着実な向上など、多様な事業活動における環境面の諸活動を的確に管理するための環境管理体制を構築しております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000486	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000474	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数		t-CO2/kWh
年度	目標削減率		%
目標設定に関する説明	COP21において新たな国際枠組みであるパリ協定が採択されたこともふまえて、温暖化対策が重要な経営課題の一つであると認識しており、目標のあり方や具体的取組については、小売全面自由化後の電力市場の状況等を踏まえつつ、今後検討してまいります。		
第一年度	実排出係数	0.000475	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000462	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	110,988	千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	実排出係数	0.000468	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000455	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	102,659	千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

東京電力グループとして、安全を大前提とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力設備の導入（MACCⅡ、IGCC等）等を通じて、排出係数の低減に努めてまいります。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合（W・h比）								
基準年度	石炭火力	/	%	原子力	/	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	/	%	
	LNG火力	/	%	水力	/	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	/	%	
2016	年度	石油火力	/	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	/	%	その他（ ）	/	%
最終年度 における 見通し <sup>※1</sup>	石炭火力	/	%	原子力	/	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	/	%	
	LNG火力	/	%	水力	/	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	/	%	
2019	年度	石油火力	/	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	/	%	その他（ ）	/	%
第一年度	石炭火力	/	%	原子力	/	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	/	%	
	LNG火力	/	%	水力	/	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	/	%	
2017	年度	石油火力	/	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	/	%	その他（ ）	/	%
第二年度	石炭火力	/	%	原子力	/	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	/	%	
	LNG火力	/	%	水力	/	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	/	%	
2018	年度	石油火力	/	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	/	%	その他（ ）	/	%
第三年度	石炭火力	/	%	原子力	/	%	再生可能エネルギー源 （水力及びFIT電気を除く）	/	%	
	LNG火力	/	%	水力	/	%	卸電力取引所 <sup>※3</sup>	/	%	
	年度	石油火力	/	%	FIT電気 <sup>※2</sup>	/	%	その他（ ）	/	%
備考		当社が想定する市場環境等への言及は競争上差し障りがあることから、調達する電気の電源構成に関する見通しについての回答は差し控えさせていただきます。								

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	22,634,786	千kWh	2,419,600	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2016 年度									
最終年度 における 見通し	/	千kWh	/	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2019 年度									
第一年度	29,375,085	千kWh	2,678,245	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2017 年度									
第二年度	29,511,470	千kWh	2,426,654	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
2018 年度									
第三年度	/	千kWh	/	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ( )		千kWh		千kWh
年度									
備考	当社が想定する市場環境等への言及は競争上差し障りがあることから、再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しについての回答は差し控えていただきます。								

(様式第1号)

## 9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

東京電力グループとして、CO<sub>2</sub>削減やエネルギー・セキュリティの確保といった観点から、固定価格買取制度への協力も含め、普及促進に向けて積極的に取り組んでまいります。

## 10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

東京電力グループでは、浮島太陽光発電所（メガソーラー発電所/2011年8月運用開始）や、静岡県賀茂郡東伊豆町と河津町で当社初のウインドファーム（2015年8月運用開始）等、再生可能エネルギーを利用した発電設備の導入を進めています。  
また、大規模な風力発電利用を目指し、研究機関や各社と共同の実証研究なども行っています。

## 11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	ヒートポンプ等の高効率電気機器の普及
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	お客さまにとって最適なエネルギー利用の提案・提供 ご家庭のお客さま向け：くらしTEPCO 法人のお客さま向け：ビジネスTEPCO
その他	発電の際にCO <sub>2</sub> を排出しない水力発電の電力のみを販売する料金メニュー（アクアプレミアム、アクアエナジー100）を提供

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1 3 自由記載欄

